

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0026

平成31年度行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	更生保護施設整備事業への補助			担当部局	保護局			作成責任者	
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	更生保護振興課			更生保護振興課長 押切 久遠	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護事業法(平成7年法律第86号)第58条ほか			関係する 計画、通知等	「「世界一安全な日本」創造戦略」等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	更生保護法人が設置・運営する更生保護施設について、老朽化等により、将来的に機能不全となるおそれの高い建物の改築・補修等を行い、更生保護施設の機能を維持することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	更生保護法人が設置する更生保護施設(全国に約100施設)について、施設の老朽化等を背景とする建物・設備の改築・補修等の実施に当たり、国が当該施設整備事業費の3分の2を交付限度として補助するもの。 なお、更生保護施設の施設整備を計画的に推進するため、平成6年度に「第一次更生保護施設整備5か年計画」を策定して以降、平成11年度、平成16年度、平成21年度、平成26年度、平成31年度と当該5か年計画を更新している。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	391	395	394	404	67		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	274	129	160	171			
		翌年度へ繰越し	▲129	▲160	▲171	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		536	364	383	575	67		
	執行額		524	360	383				
	執行率(%)		98%	99%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		134%	91%	97%				
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	更生保護事業費補助金	404	67	平成32年度(令和2年度)要求においては、経費の一部については事項要求している。 「新しい日本のための優先課題推進枠」67					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	404	67						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	更生保護施設退所者に占める円満退所者の割合を81.5%以上にする。	更生保護施設退所者に占める円満退所者の割合(円満退所者数/更生保護施設退所者数)	成果実績	%	82.8	80.8	80.8	-	-
			目標値	%	81.5	81.5	81.5	-	-
			達成度	%	101.6	99.1	99.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業成績書(更生保護事業法第29条第1項)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	補助対象更生保護施設の改築・補修等の実施件数	活動実績							施設数
		当初見込み	施設数	28	14	9	22	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額／助成対象施設数	単位当たりコスト	千円	16,375	18,000	16,652	-		
		計算式	執行額/施設数	524百万円/32施設	360百万円/20施設	383百万円/23施設	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	更生保護活動の適切な実施(Ⅱ-7)							
		施策	保護観察対象者等の改善更生等(Ⅱ-7-(1))						
	測定指標		定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	新経済・財政再生計画 2018 改革工程表	取組事項	分野:	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

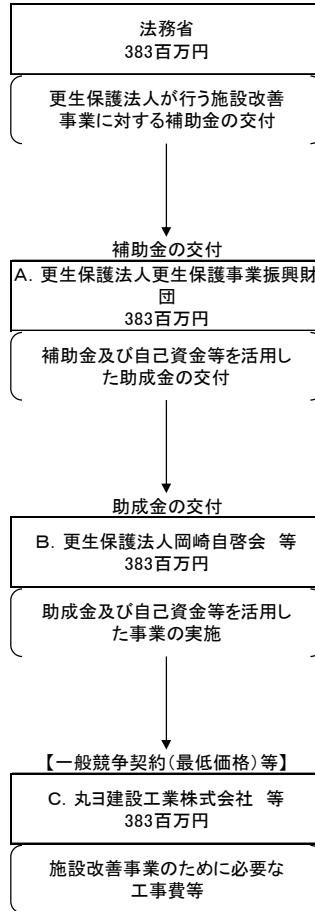
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 費 用	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	犯罪者処遇施設としての役割を十分果たせるよう、国が施設の整備を補助する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	刑務所出所者等の改善更生を図るため、民間の事業を補助するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	間接事業者において、競争入札を実施すること等により競争性の確保やコスト削減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	計画案の策定の段階からコスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出は、直接補助事業者から間接補助事業者に対する補助金の交付に限定されており、合理的である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	アスベストの撤去に伴い工事に不測の日数を要したためであり、繰越の理由として妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初見込みに見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は十分に活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	事業実施対象、事業実施内容、事業実施計画は5か年計画に基づき、実施されており、補助金の交付手続等について点検を行ったところ、国の会計手続を遵守し、実施されており、現時点において特に見直す必要は認められない。	
	改善の方向性	今後も継続して点検を行い、必要に応じて見直しを図ることとする。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	-		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0048	平成23年度	0044	平成24年度	0048	平成25年度	0034
平成26年度	0027	平成27年度	0026	平成28年度	0025	平成29年度	0025
平成30年度	法務省 (0025)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.更生保護法人 更生保護事業振興財団			B.更生保護法人 岡崎自啓会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	更生保護施設整備事業費の交付	383	助成金	更生保護施設整備事業費の助成	160
計		383	計		160
C.丸ヨ建設工業株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	施設改善事業の工事費	160			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	更生保護法人更生 保護事業振興財団	4011005000682	補助金交付	383	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	更生保護法人岡崎 自啓会	2180305000907	更生保護施設整備事業費 の助成	160	補助金等交付	-	-	-
2	更生保護法人富山 養得園	1230005000426	更生保護施設整備事業費 の助成	129	補助金等交付	-	-	-
3	更生保護法人宮城 東華会	8370005001718	更生保護施設整備事業費 の助成	70	補助金等交付	-	-	-
4	更生保護法人熊本 自営会	9330005001704	更生保護施設整備事業費 の助成	3	補助金等交付	-	-	-
5	更生保護法人十勝 自営会	5460105000183	更生保護施設整備事業費 の助成	3	補助金等交付	-	-	-
6	更生保護法人盟親	7130005004844	更生保護施設整備事業費 の助成	2	補助金等交付	-	-	-
7	更生保護法人ウイズ 広島	6240005002061	更生保護施設整備事業費 の助成	2	補助金等交付	-	-	-
8	更生保護法人端正 会	2170005001025	更生保護施設整備事業費 の助成	2	補助金等交付	-	-	-
9	更生保護法人愛媛 県更生保護会	1500005001157	更生保護施設整備事業費 の助成	2	補助金等交付	-	-	-
10	更生保護法人清心 寮	2030005001427	更生保護施設整備事業費 の助成	1	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	丸ヨ建設工業株式会 社	9180301001902	施設改善事業の工事費	160	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	-
2	林建設株式会社	9230001006650	施設改善事業の工事費	129	一般競争契約 (最低価格)	7	84.2%	-
3	株式会社橋本店	8370001009855	施設改善事業の工事費	70	随意契約 (その他)	-	-	-
4	フジブルーフ工専有 限会社	8330002013199	施設改善事業の工事費	3	一般競争契約 (最低価格)	5	99.3%	-
5	株式会社王勝設備	1460101000199	施設改善事業の工事費	3	一般競争契約 (最低価格)	5	96.7%	-
6	株式会社ミラノ工務 店	1130001022814	施設改善事業の工事費	2	一般競争契約 (最低価格)	4	100%	-
7	錦建設株式会社	6240001008319	施設改善事業の工事費	2	一般競争契約 (最低価格)	4	87.7%	-
8	株式会社ケイズ	6170001007195	施設改善事業の工事費	2	一般競争契約 (最低価格)	3	88.6%	-
9	株式会社横田建設	4500001004292	施設改善事業の工事費	2	一般競争契約 (最低価格)	4	99.3%	-
10	株式会社中村屋住 宅設備機器	1030001044967	施設改善事業の工事費	1	随意契約 (少額)	-	-	-